

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び原材料…先入先出法による原価法

製品及び仕掛品…総平均法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械装置	4～7年
工具器具備品	3～18年

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用…均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費…支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額…577,869千円
3. 担保に供している資産
建物…203,574千円
土地…401,787千円

(損益計算書注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費…438,650千円
3. 1株当たり当期純利益…95円52銭